新規上場申請のための四半期報告書

（第49期第３四半期）

自　　2020年 7月 1日
至　　2020年 9月30日

ローランド株式会社

目　　次

頁

表紙

第一部【企業情報】 …… 1

第１【企業の概況】 …… 1

１【主要な経営指標等の推移】 …… 1

２【事業の内容】 …… 2

第２【事業の状況】 …… 3

１【事業等のリスク】 …… 3

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3

３【経営上の重要な契約等】 …… 4

第３【提出会社の状況】 …… 5

１【株式等の状況】 …… 5

２【役員の状況】 …… 6

第４【経理の状況】 …… 7

１【四半期連結財務諸表】 …… 8

２【その他】 …… 13

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 14

四半期レビュー報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長　　宮　原　幸　一　郎　　殿
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自　2020年 7月 1日　至　2020年 9月30日)
【会社名】	ローランド株式会社
【英訳名】	Roland Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三　木　純　一
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1
【電話番号】	(053) 523-0230 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　　杉　浦　俊　介
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1
【電話番号】	(053) 523-0230 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　　杉　浦　俊　介

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月30日
売上高	（百万円）	46,321
経常利益	（百万円）	4,816
親会社株主に帰属する 四半期純利益	（百万円）	3,331
四半期包括利益	（百万円）	2,563
純資産額	（百万円）	18,529
総資産額	（百万円）	43,909
１株当たり四半期純利益	（円）	124.06
潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益	（円）	―
自己資本比率	（%）	41.6

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	62.60

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. １株当たり純資産額及び１株当たり四半期純利益については、その算定にあたり期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」及び「従業員持株会支援型信託」に残存する自社の株式が含まれています。
4. 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
5. 当社は、2020年8月26日開催の取締役会決議により、2020年9月14日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っていますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後も注視していきます。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により引き続き停滞しました。当社の属する楽器業界においても影響は免れず、各国の感染拡大防止策により、取引先の販売店舗の多くが休業となり、当社においても中国工場及び主力であるマレーシア工場が一時操業停止となるなど、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比3.2%減となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立に向け、先進各国で段階的、制限付きではあるものの経済活動が再開されたこと、当社の中国工場及びマレーシア工場が操業再開し、部材調達制限も緩和されたこと、オンラインでの販売伸長に加え一部の販売店舗も順次営業を再開したこと、また電子楽器に対する巣ごもり需要が顕在化してきたことを受け、当第3四半期期首以降、販売に大幅な伸長が見られました。これら需要増加への対応、操業停止期間中の受注残の解消、また最も需要が高まる第4四半期に向け、大幅な増産にも取り組みました。またwithコロナの環境下において、グローバルでのテレワーク導入やオンライン会議等の積極的な活用、販売促進活動ではオフライン施策からオンライン施策へのシフト等により、感染拡大の防止と共に、業務効率の改善にも取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,321百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は5,435百万円(前年同期比60.1%増)、経常利益は4,816百万円(前年同期比67.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,331百万円(前年同期比194.0%増)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況は以下の通りです。

(鍵盤楽器)

主要カテゴリーでは、ポータブルタイプの電子ピアノが、顕在化した巣ごもり需要による効果もあり、特にオンライン販売において好調に推移しました。当第3四半期には北米での販路拡大も軌道に乗り、販売は伸長しました。

以上により、鍵盤楽器の売上高は12,720百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(管打楽器)

主要カテゴリーでは、電子ドラムは、中国において新型コロナウイルス感染症による音楽教室営業停止の影響が長期化しているものの、新製品のVドラム・アコースティック・デザイン・シリーズが、欧州、北米、日本において好調に推移しました。

電子管楽器は、顕在化した巣ごもり需要による効果もあり、引き続き好調に推移しました。

以上により、管打楽器の売上高は10,252百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(ギター関連機器)

主要カテゴリーでは、ギターエフェクトは、欧州を中心に、コンパクトエフェクターの定番製品とルーパーシリーズが好調に推移し、販売は伸長しました。

楽器用アンプは、巣ごもり需要による小型アンプ市場の活性化が見られました。当社ではギターアンプの人気シリーズのリニューアル効果に加え、前期投入したワイヤレス・ヘッドホン型パーソナル・ギターアンプ・システムが引き続き好調に推移し、販売は伸長しました。

以上により、ギター関連機器の売上高は12,330百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(クリエーション関連機器＆サービス)

主要カテゴリーでは、シンセサイザー及びダンス＆DJ関連機器は、前期及び今期発売の新製品群が寄与し、販売は大きく伸長しました。

ソフトウェア/サービス分野は、Roland Cloudでの新料金プラン設定や、ソフトウェア音源の新たな販売プランの開始、ソフトウェアのバージョンアップ等が奏功し、販売は大きく伸長しました。

以上により、クリエーション関連機器＆サービスの売上高は6,175百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(映像音響機器)

主要カテゴリーでは、ビデオ関連製品は、新型コロナウイルス感染症によりイベント・レンタル需要の落ち込みがあったものの、配信需要の高まりにより、関連製品の販売は大きく伸長しました。

音響関連機器は、設備投資需要の減少により苦戦しました。

以上により、映像音響機器の売上高は3,214百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して376百万円増加し、43,909百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が617百万円、原材料が843百万円それぞれ増加した一方で、売上債権が427百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が362百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して75百万円増加し、25,380百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が1,320百万円増加した一方、借入金が1,085百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して301百万円増加し、18,529百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,331百万円ある一方、剰余金の配当が2,275百万円あり、また主要国通貨に対する円高進行により為替換算調整勘定が728百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント上昇し、41.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,883百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 2020年9月14日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の一部変更を行っています。これにより、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、80,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株)(2020年 9月30日)	提出日現在発行数(株)(2020年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,343,830	27,343,830	非上場	単元株式数は100株です。
計	27,343,830	27,343,830	―	―

(注)1. 2020年8月26日開催の取締役会決議により、2020年9月14日付で、普通株式１株につき30株の割合で株式分割を実施しています。これにより、発行済株式総数は26,432,369株増加し、27,343,830株となっています。
2. 2020年9月14日開催の臨時株主総会決議により、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年 9月14日(注)	26,432,369	27,343,830	―	9,421	―	5,006

(注) 2020年8月26日開催の取締役会決議により、2020年9月14日付で、普通株式１株につき30株の割合で株式分割を実施しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年6月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2020年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,343,600	273,436	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 230	―	―
発行済株式総数	27,343,830	―	―
総株主の議決権	―	273,436	―

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式491,000株(議決権4,910個)が含まれています。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式10株が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(注)上記の他、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託の信託財産として、491,010株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,432
受取手形及び売掛金	8,485
商品及び製品	11,262
仕掛品	727
原材料及び貯蔵品	3,027
その他	1,251
貸倒引当金	△436
流動資産合計	33,750
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,775
土地	1,654
その他（純額）	1,442
有形固定資産合計	5,872
無形固定資産	840
投資その他の資産	
投資有価証券	853
その他	2,695
貸倒引当金	△102
投資その他の資産合計	3,446
固定資産合計	10,159
資産合計	43,909

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間 （2020年 9月30日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,451
短期借入金	93
1年内返済予定の長期借入金	3,747
未払法人税等	641
賞与引当金	963
役員賞与引当金	115
製品保証引当金	281
競争法関連損失引当金	544
その他	4,114
流動負債合計	15,953
固定負債	
長期借入金	6,303
賞与引当金	13
役員賞与引当金	39
製品保証引当金	0
株式給付引当金	232
役員株式給付引当金	23
退職給付に係る負債	1,577
資産除去債務	85
その他	1,151
固定負債合計	9,426
負債合計	25,380
純資産の部	
株主資本	
資本金	9,421
利益剰余金	12,259
自己株式	△473
株主資本合計	21,207
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△115
為替換算調整勘定	△2,444
退職給付に係る調整累計額	△365
その他の包括利益累計額合計	△2,926
新株予約権	115
非支配株主持分	132
純資産合計	18,529
負債純資産合計	43,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　2020年 1月 1日 至　2020年 9月30日）
売上高	46,321
売上原価	23,888
売上総利益	22,432
販売費及び一般管理費	16,996
営業利益	5,435
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	21
助成金収入	90
その他	18
営業外収益合計	137
営業外費用	
支払利息	26
売上割引	357
為替差損	270
その他	101
営業外費用合計	756
経常利益	4,816
特別利益	
固定資産売却益	123
特別利益合計	123
特別損失	
固定資産除売却損	20
競争法関連損失	343
新型コロナウイルス感染症関連損失	※1 183
特別損失合計	547
税金等調整前四半期純利益	4,392
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	△86
法人税等合計	1,059
四半期純利益	3,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　2020年 1月 1日 至　2020年 9月30日）
四半期純利益	3,333
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△105
為替換算調整勘定	△730
退職給付に係る調整額	66
その他の包括利益合計	△769
四半期包括利益	2,563
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,562
非支配株主に係る四半期包括利益	1

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

（金融機関とのコミットメントラインに関する契約）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関である(株)りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しています。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次の通りです。

	当第3四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円
借入実行残高	－
差引額(借入未実行残高)	8,000

（四半期連結損益計算書関係）

※1. 新型コロナウイルス感染症関連損失

マレーシア子会社Roland Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.は、新型コロナウイルス感染症防止のためのマレーシア政府による活動制限令により、3月18日から4月26日までの期間で操業を停止しました。当該子会社が通常生産に復帰するまでの期間における固定費を特別損失として183百万円計上しました。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自　2020年 1月 1日 至　2020年 9月30日)
減価償却費	1,167百万円
のれんの償却費	3　〃

（株主資本等関係）

当第3四半期連結累計期間(自　2020年 1月 1日　至　2020年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 3月31日 定時株主総会	普通株式	1,290	1,416	2019年12月31日	2020年 3月31日	利益剰余金
2020年 9月23日 取締役会	普通株式	984	1,080	2020年 6月30日	2020年 9月28日	利益剰余金

(注) 2020年9月14日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っています。当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 （自　2020年 1月 1日 至　2020年 9月30日）
１株当たり四半期純利益	124円06銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,331
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,331
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

（注）1.　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2.　当社は、2020年9月14日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しています。

3.　普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、株式分割後の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において491,010株です。

２　【その他】

第49期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）中間配当について、2020年9月23日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　984百万円

②　１株当たりの金額　1,080円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2020年9月28日

（注）2020年9月14日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っています。当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としています。なお、株式分割後の1株当たりの金額は36円です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

ローランド株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森山茂之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古田賢司

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上